

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0036

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電子政府関連事業 (国民利便性向上・行政透明化)			担当部局庁	行政管理局	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	行政情報システム企画課	課長 奥田 直彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ○総務省設置法第4条第1項第6号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 ○行政手続法第6章(第38条~45条) ○行政機関の保有する情報の公開に関する法律第22条 ○公文書等の管理に関する法律第7条 ○行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律施行令第10条 ○官民データ活用推進基本法第10条第1項 			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ○行政改革大綱(H12.12.1 閣議決定(H18.6.16一部改正)) ○電子政府構築計画(H15.7.17 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定、H16.6.14一部改定) ○Webサイト等による行政情報の提供・利用促進に関する基本的指針(H27.3.27 CIO連絡会議決定) ○世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(R1.6.14閣議決定) ○デジタル・ガバメント推進方針(H29.5.30 IT総合戦略本部決定) ○デジタル・ガバメント実行計画(H30.7.20デジタル・ガバメント閣僚会議決定) ○政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について(R1.6.4 デジタル・ガバメント閣僚会議決定) 		
主要政策・施策				主要経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>○便利なくらしをつくる</p> <p>ICT(情報通信技術)を活用して、行政機関のポータルサイトとして、各府省がインターネットを通じて発信している行政情報を総合的・一元的に提供しているほか、各省庁に対する電子申請を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供している電子政府の総合窓口(e-Gov)を運用することによって、行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現するとともに、国民の利便性の向上を図る。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○電子政府の総合窓口(e-Gov)の管理・運営</p> <p>電子政府の総合窓口(e-Gov)を通じて、各省庁に対する電子申請や意見提出を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供しているほか、各府省の組織、業務、所管法令、パブリックコメント募集状況などの閲覧、そのほか各府省がインターネットを通じて発信している行政情報を総合的・一元的に提供する。</p> <p>なお、運用管理経費等については、平成32年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上(内閣官房 新32-0001 情報システム調達効率化等推進費)。</p>						
実施方法							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	当初予算	991	686	1,268	1,411	997	
	補正予算	-	1,093	1,721			
	前年度から繰越し	-	-	1,063	1,721	-	
	翌年度へ繰越し	-	▲ 1,063	▲ 1,721			
	予備費等	-	-	-			
	計	991	716	2,331	3,132	997	
	執行額	852	730	2,240			
	執行率(%)	86%	102%	96%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	41%	75%			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	システム開発・改修	888	997	平成32年度においては、近年、電子申請の利用件数が増加していることに加え、行政手続の原則オンライン化の方針や大法人(資本金1億円以上)の社会保険関連手続の電子申請の義務化などにより更なる利用の急増が見込まれるため、これに伴い、運用経費について増額があるものの、これら運用管理経費等については、平成32年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上。			
	運用管理	416	-				
	機器調達	107	-				
	その他	0	0	「新しい日本のための優先課題推進枠」997			
	計	1,411	997				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
	2021年度までに、e-Govを通じた電子申請件数を、31,148千件に引き上げる			e-Govを通じた電子申請件数	31年度	33年度	31年度	33年度	
			成果実績	千件	6,474	8,588	11,351	-	-
			目標値	千件	-	-	-	15,892	31,148
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	e-Govの利用状況 (https://www.e-gov.go.jp/about/use.html)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	e-Govの電子申請APIに対応したソフトウェア数 (e-Govとの連携に必要な試験に合格したソフトウェア数)			活動実績	件	26	38	50	
			当初見込み	件	30	33	35	60	70
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	API対応ソフトウェアからの電子申請件数			活動実績	千件	4,644	6,374	8,570	
			当初見込み	千件	-	-	-	11,997	16,796
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/e-Govを通じた電子申請件数			単当たり コスト	円	132	85	197	
			計算式	円/件	852百万 /6,474千	730百万 /8,588千	2240百万 /11,351千		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体							
	施策	電子政府・電子自治体の推進							
	測定 指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
		電子政府の総合窓口(e-Gov)へのアクセス件数		実績値	千件	577,273	821,737	1,506,096	-
			目標値	千件	441,754	485,929	-	1,154,547	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
電子申請の受付、パブリックコメント、その他行政情報サービスをインターネットを通じ国民に総合的に提供することにより、国民の利便性向上と行政運営の合理化、効率化及び透明性の向上等に寄与する。									
新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2018	取組 事項	分野:							
	(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
		成果実績							
		目標値							
				達成度	%				
	(第二 階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
成果実績									
目標値									
			達成度	%					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

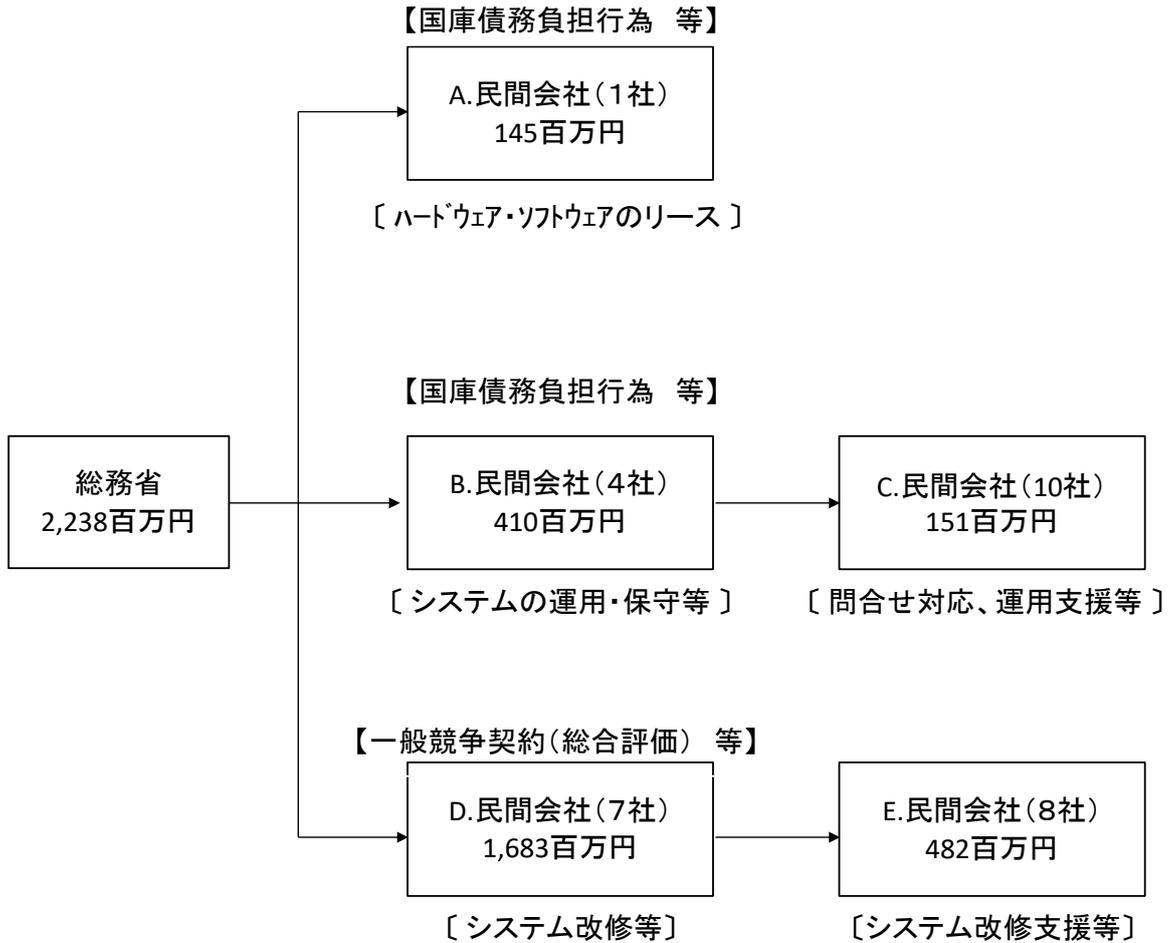
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	e-Govへのアクセス件数及びe-Govを通じた電子申請件数は年々増加しており、国民のオンラインでの情報収集・電子申請へのニーズが高まっていると言えることから、事業の目的は国民や社会のニーズに合致している。また、電子申請の利用者である社会保険労務士やAPI対応ソフトウェアを開発する事業者等と定期的に意見交換を行うことでニーズの把握及び反映にも努めている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現することは国の責務であり、地方自治体等へ委ねることはできないと考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	行政手続のオンライン申請機能については、「規制改革実施計画」(平成30年6月15日閣議決定)において、社会保険等の行政手続のオンライン化等を踏まえて、2020年までに事業者の行政手続コストを20%以上削減するための取り組みを進める旨、記載されているなど、優先度の高い事業として位置づけられている。また、法令検索やパブリックコメントの意見提出等の情報提供機能については、法令に根拠を置くものもある。そのため、電子政府の推進において、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中でも優先度の高い事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		調達には基本的に一般競争入札で実施しているが、一部の調達において一者応札となったものがあつた。これは公告前に複数事業者から下見積もりを取つたものの、同時期に異なる業務が重なり履行体制の構築が困難と判断した事業者があつたこと等によるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストについて、平成28年度から平成29年度にかけては減少している。平成29年度から平成30年度にかけては増加しているが、これは、平成30年度の執行額に、次期システム更改の費用を含んでいることが原因であり、執行額から次期更改経費を除いた額で計算すると、939百万円/11,351千件=83円となり、前年度より下がっている。このため、単位当たりコストの水準は妥当と言える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	近年、電子申請の利用件数が増加していることに伴い電子申請のエラー発生件数やアクセスログ等の管理工数が増加するため、運用費も大きく増加するところであるが、これまでに得られたノウハウの活用により業務の効率化(ログ管理の自動化等)を図り、運用費を増額せずに対応してきているところ。また、整備経費についても、平成32年10月に機器/OSの保守期限が切れるのに合わせ、次期e-Govへの更改を実施するための経費など、いずれも緊急性が高く、必要性の高いものに限定しているところ。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成30年度補正予算は、「規制改革実施計画」(平成30年6月15日閣議決定)を踏まえ、経済産業省によって整備される法人共通認証基盤と連携し、社会保険手続のオンライン申請の窓口システムであるe-Govにおいて、ID・PWによる電子申請を可能とするための新規機能を整備する経費等として予算措置されたものである。当該機能整備にあたっては、法人共通認証基盤のインターフェース設計書を元に要件定義、設計・開発を進めていく必要があつたところ、30年度末時点のインターフェース設計書には、必要な情報が十分記載されていたわけではなく、当初想定よりも経済産業省や厚生労働省等の関係省庁と密な調整を行った上で作業を進めることが必要となつたため、平成31年度に繰り越して実施するものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部連携APIを公開し、対応ソフトウェアの利用を促進することで、官だけでなく民間事業者との協業によりe-Govの利便性向上に取り組むことにより効率化を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	平成30年を基準年として新しく指標を設定した。目標値の設定にあたっては、過年度の実績を参考に設定した。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	e-Govに省庁ごとに設けられていた電子申請の受付機能を統合・集約するとともに、パブリックコメントの意見提出機能や法令検索機能等を一元的に提供することにより、政府全体として低コストで実施しているものとする。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「e-Govの電子申請APIに対応したソフトウェア数」については、当初見込みより実績値が上回っている。 「API対応ソフトウェアからの電子申請件数」については、近年急増しており、適切な値となるよう平成30年度を基準に当初見込みを設定した。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	e-Govへの総アクセス件数及びe-Govを通じた電子申請件数は年々増加しており、平成30年度には、総アクセス件数は約15億件、電子申請件数は1,000万件を突破している。また、平成27年4月にe-Gov電子申請と連携するためのAPIの提供を開始したところ、民間事業者によってAPI対応ソフトウェアの開発が進められ、e-GovのAPIに対応したソフトウェア数及びAPIによる電子申請件数は年々増加している。このことから、整備された施設や成果物は十分活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	e-Govへの総アクセス件数(利用件数)は、右肩上がりが増加しており、事業の効果は年々高まっていると考えられる。なかでも、電子申請の伸びが著しく、平成27年にe-Govと連携するためのAPIを提供したことが大きく寄与していると考えられる。					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 次期システムへの更改(2020年秋予定)に向け、サービスデザインを取り入れて仕様の検討を行う。 エンドユーザーである利用者の利便性向上を図るべく、民間のAPI対応ソフトウェア開発事業者にとって開発しやすい環境を整えるため、開発事業者のエンジニア等との共創の場を立ち上げ、次期システムにおける外部連携APIに関する技術的な検討を行う。 更なる効率的な運用に向けて、サーバの仮想化やパッケージソフトに依存しない仕組みへの移行を進める。 					
外部有識者の所見							
補正予算額対応事業が繰り越されたとするなら、なぜ補正を組む必要があったのか、資源配分の効率性の観点から説明がほしい。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	執行に当たっては、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	Java Pluginの公式サポート終了に対応するための経費等、緊急性が高く、当初予算の編成期には想定していなかった対応について補正予算で措置している。また、その後、開発期間を変更する必要が発生した等、状況変化が生じたために繰り越しを行い対応しているもの。 なお、運用管理経費等については、平成32年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上。						
備考							
平成22年度、0031・電子政府関連事業(国民利便性向上・行政透明化) 【評決】 事業の継続について再検討が必要 【とりまとめコメント】 ・電子政府の名のもとにやっていることがポータルサイトの運営に過ぎないということがよくわかった。ポータルサイトの運営に対して10億単位でお金を使っているのはいいのかというのは、これは立ち止まって考えるべき ・電子政府のあり方を抜本的に考えるという意味で、事業の継続について再検討という結論にしたい 【対応状況の概要】 ・平成22年度の行政事業レビュー結果を受けて、府省ホームページ検索及び電子申請体験システムの廃止、電子政府利用支援センター(ヘルプデスク)の機器の保守料の削減、運用要員の縮減等の大幅な効率化を実施している。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0031	平成23年度	0036	平成24年度	0034	平成25年度	0037
平成26年度	0036	平成27年度	0039	平成28年度	0035	平成29年度	0038
平成30年度	総務省 (0035)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京センチュリー(株)			B.富士通(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
機器調達	e-Govの運用に必要なハードウェア、ソフトウェアのリース(~H30.9)	86	運用管理	e-Govの運用・保守(~H30.9)	95
機器調達	e-Govの運用に必要なハードウェア、ソフトウェアのリース(H30.10~)	46	運用管理	e-Govの運用・保守(H30.10~)	94
機器調達	e-Govの法制執務業務支援システム対応にともなうソフトウェア借入	13	運用管理	e-Govの外部連携APIに係るテスト支援	41
計		145	計		230
C.(株)NTTデータ・スマートソーシング			D.富士通(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
運用管理	電子政府利用支援センターにおける問い合わせ対応等(~H30.9)	36	設計開発等	次期更改に伴う設計・開発等	1,301
運用管理	電子政府利用支援センターにおける問い合わせ対応等(H30.10~)	28	設計開発等	JavaPlugin廃止に伴うe-Gov電子申請システムにおける緊急対応に係る設計開発等	169
			設計開発等	e-Govの新元号対応等機能改修	82
			設計開発等	国土交通省オンライン申請システム基盤変更に伴う窓口システム連携機能移行対応	23
			設計開発等	e-Gov電子申請アプリケーション機能改修	15
計		64	計		1,590
E.テラテクノロジー(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
設計開発等	次期更改に伴う設計・開発における設計開発作業支援	114			
設計開発等	Java Applet廃止対応等に係る設計、開発業務	42			
設計開発等	新元号対応等機能改修に係る改修作業支援	13			
設計開発等	アプリケーション機能改善に係る設計開発作業支援	5			
計		174	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	e-Govの運用に必要なハードウェア、ソフトウェアのリース(~H30.9)	86	国庫債務負担行為等	-	--	
2	東京センチュリー(株)	6010401015821	e-Govの運用に必要なハードウェア、ソフトウェアのリース(H30.10~)	46	随意契約(その他)	-	--	
3	東京センチュリー(株)	6010401015821	e-Govの法制執務業務支援システム対応にともなうソフトウェア借入	13	国庫債務負担行為等	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	e-Govの運用・保守(~H30.9)	95	国庫債務負担行為等	-	--	
2	富士通(株)	1020001071491	e-Govの運用・保守(H30.10~)	94	一般競争契約(総合評価)	-	98.9%	-
3	富士通(株)	1020001071491	e-Govの外部連携APIに係るテスト支援	41	一般競争契約(最低価格)	1	96.5%	-
4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子政府利用支援センターの運用・管理(~H30.9)	57	国庫債務負担行為等	-	--	
5	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子政府利用支援センターの運用・管理(H30.10~)	43	一般競争契約(総合評価)	2	98.6%	-
6	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子政府利用支援センターシステムの運用・保守(~H30.9)	12	国庫債務負担行為等	-	--	
7	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子政府利用支援センターシステムの運用・保守(H30.10~)	12	一般競争契約(最低価格)	1	99.9%	-
8	(株)日立製作所	7010001008844	データカタログサイトの運用・保守	38	一般競争契約(最低価格)	1	100%	-
9	(株)筑波総合研究所	3010001146879	e-Govの運用管理業務支援の請負	18	一般競争契約(最低価格)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTデータ・スマートソーシング	7011101032783	電子政府利用支援センターにおける問い合わせ対応等(~H30.9)	36	-	-	--	
2	(株)NTTデータ・スマートソーシング	7011101032783	電子政府利用支援センターにおける問い合わせ対応等(H30.10~)	28	-	-	--	
3	(株)富士通エフサス	8010401056384	e-Gov業務基盤ならびにシステム基盤の運用保守支援業務(H30.10~)	34	-	-	--	
4	(株)富士通エフサス	8010401056384	e-Gov業務基盤ならびにシステム基盤の運用保守支援業務(~H30.9)	8	-	-	--	
5	(株)日立システムズ	6010701025710	データカタログサイトへのデータ登録作業支援等	14	-	-	--	
6	テラテクノロジー(株)	8013301007853	APIに関する問い合わせ対応支援、テスト支援	9	-	-	--	
7	テラテクノロジー(株)	8013301007853	e-Gov業務基盤の運用作業、スケジュール調整業務(H30.10~)	5	-	-	--	

8	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	e-Gov電子申請システムの内部管理機能の運用保守業務等(H30.10～)	4	-	-	-
9	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	e-Gov電子申請システムの内部管理機能の運用保守業務等(～H30.9)	2	-	-	-
10	(株)富士通システムズ・ウエスト	9120001088642	e-Gov情報提供系システムの各機能に係る保守業務等(～H30.9)	4	-	-	-
11	(株)ユー・エス・イー	6290001049738	電子政府利用支援センターシステムの環境保守業務の支援等(H30.10～)	3	-	-	-
12	(株)ユー・エス・イー	6290001049738	電子政府利用支援センターシステムの環境保守業務の支援等(～H30.9)	2	-	-	-
13	(株)富士通北陸システムズ	3220001005766	e-Gov業務基盤の運用作業、スケジュール調整業務(H30.10～)	0.9	-	-	-
14	日本電気(株)	7010401022916	e-Gov電子申請システムの府省連携機能の運用保守業務等(～H30.9)	0.8	-	-	-
15	テラインターナショナル(株)	4011001028819	e-Gov業務基盤の運用作業、スケジュール調整業務(～H30.9)	0.6	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	次期更改に伴う設計・開発等	1,301	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	下見積もり提出業者に入札参加しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果、体制が整わなかったため入札参加を見送ったとの回答があった。
2	富士通(株)	1020001071491	JavaPlugin廃止に伴うe-Gov電子申請システムにおける緊急対応に係る設計開発等	169	随意契約 (その他)	-	-	
3	富士通(株)	1020001071491	e-Govの新年号対応等機能改修	82	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	-
4	富士通(株)	1020001071491	国土交通省オンライン申請システム基盤変更に伴う窓口システム連携機能移行対応	23	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	-
5	富士通(株)	1020001071491	e-Gov電子申請アプリケーション機能改善	15	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	-
6	みずほ情報総研(株)	9010001027685	行政機関におけるAPI連携の推進のためのAPI管理機能の整備に関する調査研究の請負	27	一般競争契約 (総合評価)	3	91.6%	-
7	(株)U'eyes Design	7020001084075	e-Govの企画・運営等に係るサービスデザイン支援	26	一般競争契約 (総合評価)	1	95.6%	-
8	(株)富士通総研	8010401050783	行政手続に係る審査フロー等現状調査	16	一般競争契約 (最低価格)	2	83.4%	-
9	(株)アスコエパートナーズ	9010001130423	行政手続DBの概念データモデル等に関する調査研究	14	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
10	(株)日立製作所	7010001008844	"data.go.jp"全体HTTPS化対応等	10	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
11	カトウ商事(株)	3010001014103	ノベルティ調達	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テラテクノロジー(株)	8013301007853	次期更改に伴う設計・開発における設計開発作業支援	114	-	-	--	
2	テラテクノロジー(株)	8013301007853	JavaPlugin廃止対応等に係る設計、開発業務支援	42	-	-	--	
3	テラテクノロジー(株)	8013301007853	新元号対応等機能改修に係る改修作業支援	13	-	-	--	
4	テラテクノロジー(株)	8013301007853	アプリケーション機能改善に係る設計開発作業支援	5	-	-	--	
5	(株)富士通北陸システムズ	3220001005766	次期更改に伴う設計・開発における基盤作業支援	106	-	-	--	
6	(株)富士通北陸システムズ	3220001005766	新元号対応等機能改修に係る基盤作業支援	6	-	-	--	
7	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期更改に伴う設計・開発における設計開発作業支援	75	-	-	--	
8	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	国交省基盤変更対応支援	8	-	-	--	
9	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	新元号対応等機能改修に係る改修作業支援	4	-	-	--	
10	(株)ジー・サーチ	9010401053868	次期更改に伴う設計・開発におけるコンテンツ作業支援	68	-	-	--	
11	(株)ジー・サーチ	9010401053868	JavaPlugin廃止対応等に係るWebコンテンツ修正業務	2	-	-	--	
12	富士通デザイン(株)	2020001079930	次期更改に伴う設計・開発におけるUX作業支援	17	-	-	--	
13	(株)パラダイム	4010001054619	次期更改に伴う設計・開発におけるPMO支援	13	-	-	--	
14	(株)日立システムズ	6010701025710	カタログサイトのHTTPS化におけるシステム機能/環境変更作業等	8	-	-	--	
15	日本電気(株)	7010401022916	次期更改に伴う設計・開発における移行支援	1	-	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	富士通(株)	1020001071491	次期更改に伴う設計・開発等	2,766	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	下見積もり提出業者に入札参加しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果、体制が整わなかったため入札参加を見送ったとの回答があった。
2	B	富士通(株)	1020001071491	e-Govの運用・保守 (H30.10～)	283	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	-
3	B	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子政府利用支援センターの運用・管理(H30.10～)	142	一般競争契約 (総合評価)	2	98.6%	-
4	A	東京センチュリー(株)	6010401015821	e-Govの運用に必要なハードウェア、ソフトウェアのリース(H30.10～)	139	随意契約 (その他)	-	--	
5	D	(株)U'eyes Design	7020001084075	e-Govの企画・運営等に係るサービスデザイン支援	57	一般競争契約 (総合評価)	1	95.6%	-
6	B	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子政府利用支援センターシステムの運用・保守 (H30.10～)	37	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-